



平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 M-ライフネット

コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 岩瀬大輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 堅田航平

TEL 03-5216-7900

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	3,660	29.7	△1,154	—	△1,147	—
25年3月期中間期	2,821	75.1	△68	—	△154	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	△27.26	—
25年3月期中間期	△3.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期中間期	20,559	14,949	72.6	354.65
25年3月期	20,450	16,071	78.5	381.40

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 14,929百万円 25年3月期 16,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社は、平成26年3月期の業績予想を開示しておりません。詳細は添付資料12ページ「1(6)業績予想」をご覧ください。

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

26年3月期中間期	42,097,000 株	25年3月期	42,085,000 株
26年3月期中間期	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期中間期	42,093,131 株	25年3月期中間期	42,065,355 株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外です。当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成25年11月15日(金曜日)午前10時30分から、機関投資家、アナリスト向けに第2四半期決算説明会を開催する予定です。決算説明会における説明内容は、当社株主・投資家情報ウェブサイト(<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/>)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 2013 年度第 2 四半期決算の概要

(1) 経営成績	1
(2) 財政状態	6
(3) トピックス	7
(4) 基礎利益	8
(5) ソルベンシー・マージン比率	10
(6) 業績予想	12

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	13
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(セグメント情報等)	18
(その他)	18

以上

2013年11月14日

各位

会社名 ライフネット生命保険株式会社
 代表者名 代表取締役社長兼 COO 岩瀬 大輔
 (証券コード:7157 東証マザーズ)

ライフネット生命保険 2013年度第2四半期決算短信

前年同期比で経常収益は29.7%増加、保険業法第113条繰延資産考慮前の経常損失は47.7%改善

ライフネット生命保険株式会社(URL:<http://www.lifenet-seimei.co.jp/>) 本社:東京都千代田区、代表取締役社長兼 COO 岩瀬大輔)の2013年度第2四半期(2013年7月1日~2013年9月30日)及び中間会計期間(2013年4月1日~2013年9月30日)における決算の概要を以下のとおりお知らせします。

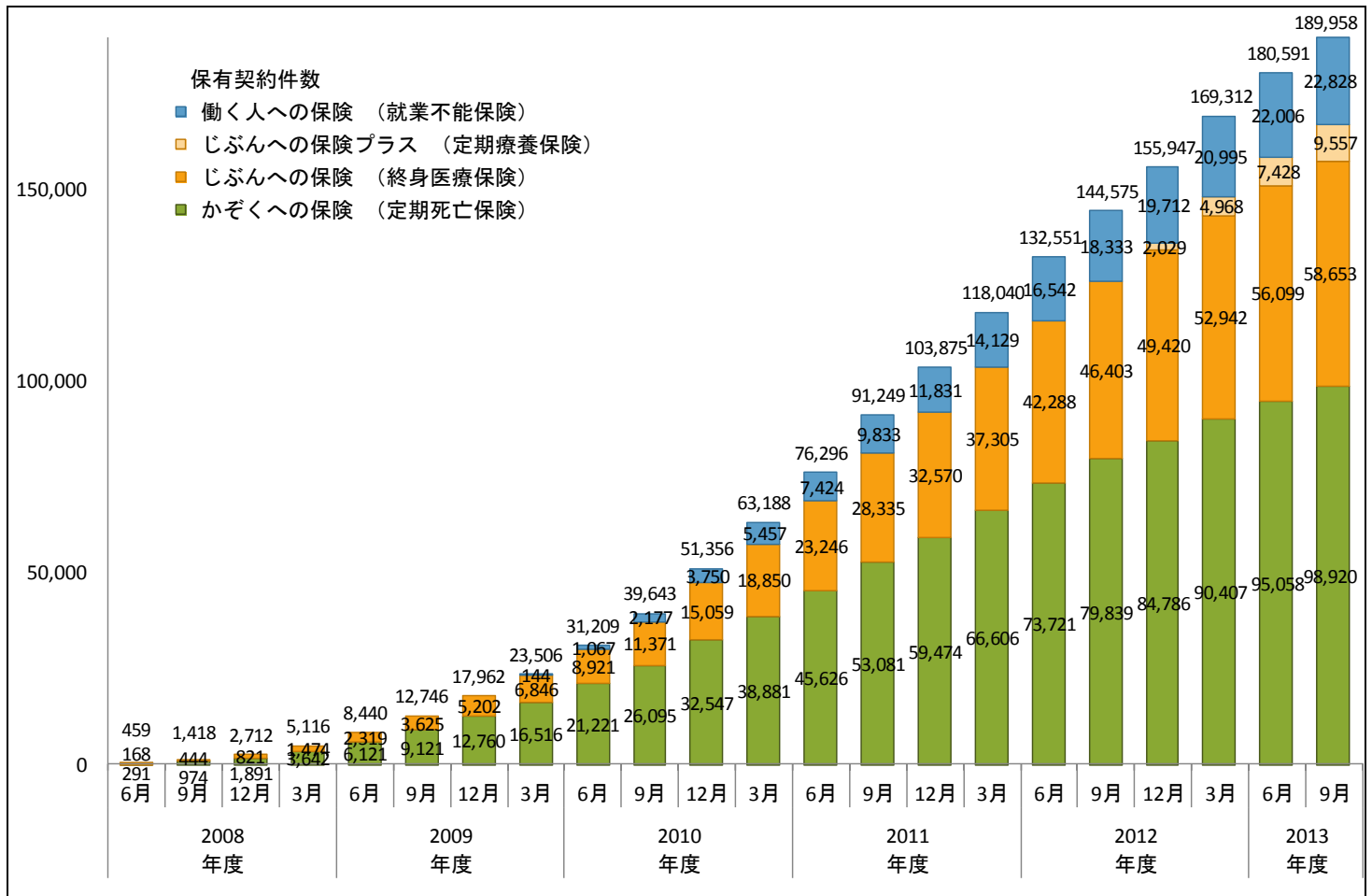
1. 2013年度第2四半期及び中間会計期間決算の概要

(1) 経営成績

契約の状況

2013年度第2四半期の新契約件数は、前年同期比88.4%の12,498件となるとともに、当中間会計期間の新契約件数は、前年同期比87.2%の26,777件となりました。中間会計期間末時点の保有契約件数は、前事業年度末比112.2%の189,958件、保有契約の年換算保険料は、前事業年度末比110.5%の7,598百万円となりました。なお、2013年10月2日に保有契約件数19万件を達成しました。また、当中間会計期間の解約失効率は、6.7%(前年同期6.3%)となりました。

保有契約件数の推移(件)



NEWS RELEASE



(単位:百万円)

新契約の状況(第2四半期)	2013年度	2012年度	前年同期比
申込件数	17,343件	20,850件	83.2%
新契約件数	12,498件	14,139件	88.4%
新契約金額(新契約高) ^{*1}	82,594	113,522	72.8%
年換算保険料	454	588	77.3%
うち医療保障・生前給付保障等	242	284	85.2%

(単位:百万円)

新契約の状況(中間会計期間)	2013年度	2012年度	前年同期比
申込件数	36,881件	45,688件	80.7%
新契約件数	26,777件	30,709件	87.2%
新契約金額(新契約高) ^{*1}	176,353	239,930	73.5%
年換算保険料	975	1,267	76.9%
うち医療保障・生前給付保障等	516	624	82.8%

(単位:百万円)

保有契約の状況	2013年度 中間会計期間末	2012年度 中間会計期間末	2012年度末
保有契約件数	189,958件	144,575件	169,312件
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	98,920件	79,839件	90,407件
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	58,653件	46,403件	52,942件
内訳:「じぶんへの保険プラス」(定期療養保険)	9,557件	-	4,968件
内訳:「働く人への保険」(就業不能保険)	22,828件	18,333件	20,995件
保有契約金額(保有契約高) ^{*1}	1,612,358	1,311,643	1,480,395
年換算保険料	7,598	5,953	6,875
うち医療保障・生前給付保障等	3,375	2,525	2,992
保有契約者数	114,731人	91,125人	103,816人

(単位:%)

解約・失効の状況	2013年度 中間会計期間	2012年度 中間会計期間	2012年度
解約失効率 ^{*2}	6.7	6.3	6.4

*1. 契約金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

*2. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

NEWS RELEASE



収支の状況

当中間会計期間の保険料等収入は、保有契約件数の増加に伴い、前年同期比 133.4%の 3,629 百万円と大幅に増加しました。また、資産運用収益は、前年同期比 116.3%の 28 百万円となりました。その他経常収益は、2 百万円となりました。この結果、当中間会計期間の経常収益は前年同期比 129.7%の 3,660 百万円となりました。

当中間会計期間の保険金等支払金は、保有契約件数の増加に加え、定期死亡保険「かぞくへの保険」の保険金の支払いが増加したことなどにより、前年同期比 231.1%の 604 百万円と大幅に増加しました。責任準備金等繰入額は、前年同期比 155.9%の 1,380 百万円となりました。事業費は、広告宣伝費を適切にコントロールしたことなどにより、前年同期比 80.2%の 2,101 百万円となりました。事業費のうち、広告宣伝費を中心とした営業費用は前年同期比 65.2%の 1,021 百万円、保険事務費用は前年同期比 113.6%の 293 百万円、システムその他費用は前年同期比 98.9%の 786 百万円となりました。これにより、新契約 1 件当たりの営業費用は、前年同期の 51,050 円から減少し、38,152 円となりました。

また、保険業法第 113 条繰延資産償却費は、530 百万円となりました。これは、2012 年度までに計上した保険業法第 113 条繰延資産を開業 10 年目である 2017 年度まで均等償却することによるものです。なお、2012 年度中間会計期間は保険業法第 113 条に基づき、事業費の一部である 1,535 百万円を繰り延べましたが、開業から 6 年目となる当年度以降は新たに繰延べを行うことができません。

これらにより、当中間会計期間の経常費用は前年同期比 166.6%の 4,814 百万円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の経常損失は、事業費の繰延べを行うことができないことなどにより、前年同期の 68 百万円から拡大し、1,154 百万円となりました。なお、保険業法第 113 条繰延資産の繰延額及び償却費を考慮する前の経常損失は、前年同期の 1,192 百万円から縮小し、624 百万円となりました。中間純損失は、前年同期の 154 百万円から拡大し、1,147 百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は△1,052 百万円(前年同期 71 百万円)となりました。詳細は、8 ページ「(4) 基礎利益」に記載しております。

(単位:百万円)

収支の状況(中間会計期間)	2013 年度	2012 年度	前年同期比
経常収益	3,660	2,821	129.7%
保険料等収入	3,629	2,719	133.4%
資産運用収益	28	24	116.3%
その他経常収益	2	77	3.3%
経常費用	4,814	2,890	166.6%
保険金等支払金	604	261	231.1%
責任準備金等繰入額	1,380	885	155.9%
うち危険準備金繰入額	101	140	72.4%
資産運用費用	0	0	27.2%
事業費	2,101	2,621	80.2%
営業費用	1,021	1,567	65.2%
保険事務費用	293	258	113.6%
システムその他費用	786	794	98.9%
その他経常費用	728	657	110.8%
うち保険業法第 113 条繰延資産償却費	530	411	128.8%
保険業法第 113 条繰延額	-	△1,535	-
経常損失(△)	△1,154	△68	-
中間純損失(△)	△1,147	△154	-
基礎利益	△1,052	71	-
(参考)			
保険業法第 113 条繰延資産考慮前経常損失(△)	△624	△1,192	-

NEWS RELEASE



保険金等の支払いの状況

当四半期にお支払いした保険金等は、1,079 件、金額は 226 百万円となりました。内訳は、保険金 8 件、119 百万円、給付金 1,071 件、107 百万円です。この結果、当中間会計期間にお支払いした保険金等は、1,990 件、570 百万円となりました。内訳は、保険金 22 件、378 百万円、給付金 1,968 件、192 百万円です。

当社は、「ライフネットの生命保険マニフェスト」(<http://www.lifenet-seimei.co.jp/profile/manifesto/>)において、生命保険会社の最も重要な社会的責務である保険金等の支払いを「正確に、遅滞なく」実行することを目指すとともに、保険金等の支払いに必要な書類の会社到着から原則 5 営業日以内に、指定口座に保険金等をお支払いしております。事実の確認や請求書類の不備の補完に要した日数を除き、当中間会計期間において支払いに要した平均営業日数は 3.61 日となり、引き続き迅速な支払いの実現に努めております。

(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(第 2 四半期)	2013 年度	2012 年度	前年同期比
保険金及び給付金支払件数	1,079 件	537 件	200.9%
保険金支払件数	8 件	4 件	200.0%
給付金支払件数	1,071 件	533 件	200.9%
保険金及び給付金支払額	226	107	211.5%
保険金支払額	119	50	238.0%
給付金支払額	107	57	188.3%

(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(中間会計期間)	2013 年度	2012 年度	前年同期比
保険金及び給付金支払件数	1,990 件	1,017 件	195.7%
保険金支払件数	22 件	9 件	244.4%
給付金支払件数	1,968 件	1,008 件	195.2%
保険金及び給付金支払額	570	236	241.1%
保険金支払額	378	131	288.5%
給付金支払額	192	105	182.2%

お客さまの声の状況

当四半期にコンタクトセンターに寄せられた総相談件数は、16,509 件、このうち苦情件数は 331 件となりました。この結果、当中間会計期間の総相談件数は、33,571 件、このうち苦情件数は 621 件となりました。

当社は、「お客さまの声」を、保険商品・サービスをお客さまにとってより魅力あるものにしていくための貴重な経営資源としてとらえ、全社的に収集・管理・分析の上、サービスの継続的改善とお客さま満足度の向上を図るため、日々の事業運営に反映しております。

(単位:件)

お客さまの声の状況(第 2 四半期)	2013 年度	2012 年度	前年同期比
お客さまからの総相談件数	16,509	16,026	103.0%
うち苦情件数	331	128	258.6%

(単位:件)

お客さまの声の状況(中間会計期間)	2013 年度	2012 年度	前年同期比
お客さまからの総相談件数	33,571	34,908	96.2%
うち苦情件数	621	252	246.4%

NEWS RELEASE



資産運用の状況

当四半期においても、関連会社及び資本業務提携目的の株式を除く運用資産の全てについて、国債を中心とした高格付けの公社債などの円金利資産による運用を継続しました。このように、リスクを限定した方針に基づき資産運用を行っているため、現状では当社の運用収益に対するマクロの運用環境の変化による影響は限定的であると認識する一方、今後は外国債券への投資等による資産運用の多様化も検討します。なお、従来から、資本業務提携を目的として、当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式を保有していることに加え、当四半期に、韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した、インターネットを主な販売チャネルとする生命保険会社である教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を新たに取得しました。

以上の運用方針の下、当中間会計期間末の総資産は 20,559 百万円(前事業年度末 20,450 百万円)、このうち現金及び預貯金に有価証券を加えた運用資産残高は 14,433 百万円(前事業年度末 13,841 百万円)となりました。また、当中間会計期間における運用資産全体に対する利回りは 0.41%となるとともに、当中間会計期間末の有価証券の修正デュレーションは、長期債への投資により、前事業年度末の約 2.20 年から約 3.41 年となりました。

その他の成果

当四半期においては、2013年9月13日に、韓国の大手生命保険会社である教保生命保険株式会社と、韓国における初めてのインターネットを主な販売チャネルとする生命保険会社を設立することに関する合併契約書を締結しました。これにより、9月27日に準備会社を設立し、当社は議決権ベースで34%の株式を保有しております。2013年10月には韓国金融委員会から生命保険業の免許を取得し、教保ライフプラネット生命保険株式会社として、同年12月の開業に向けて準備を進めております。韓国の生命保険市場は、保険料収入ベースで世界第8位(出所:スイス・リー シグマ調査(No 3/2013))の規模を有する市場であるとともに、近年は規制緩和等に伴いチャネルの多様化が進むなど、大きな変革のときを迎えていることもあり、大きなビジネスチャンスがあると考えております。

また、2013年8月から新TVCMシリーズとして、北海道日本ハムファイターズの稲葉選手と中田選手が出演する「北海道日本ハムファイターズ編」に加え、結婚を機に真剣に生命保険を検討する夫婦が出演する「新婚カップル編」や産まれたばかりのお子さまを抱きながら保険を見直す夫婦やママ友が出演する「新米パパママ編」の放映を開始しました。

さらに、お客さまの不安を取り除くとともに、疑問を解消するために、ウェブサイトのコンテンツとして「ライフネット生命のココが知りたい!」を新設しました。当社の会社概要や生命保険を選ぶポイント、さらには商品の概要から保険金等のご請求までの代表的な質問に対し、当社の役職員が直接回答することで、「顔が見えない」というお客さまの不安を取り除くとともに、保険申し込みへの疑問を解消できるコンテンツです。

以上の施策に加えて、「育児休業に関する意識調査」を行うとともに、2013年6月に開催した株主総会のアンケート結果の開示や同年8月末に行われた日経IRフェア2013への出展など、情報開示にも積極的に取り組みました。

以上の内容を含んだ当四半期のトピックスは7ページに記載しております。



プロ野球選手に聞きました



新婚さんに聞きました

新TVCMシリーズ (<http://www.lifenet-seimei.co.jp/cm/>)

NEWS RELEASE



(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、20,559 百万円(前事業年度末 20,450 百万円)となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、14,002 百万円となりました。韓国の教保生命保険株式会社との合併会社である教保ライブラネット生命保険株式会社への投資 764 百万円により、株式は 968 百万円となりました。また、償却により、保険業法第 113 条繰延資産は 4,770 百万円となりました。

負債の部は、保有契約件数の増加に伴い責任準備金が増加したことから、5,609 百万円(前事業年度末 4,379 百万円)となりました。主な勘定残高は、責任準備金 4,632 百万円(うち、危険準備金 1,099 百万円)、支払備金 291 百万円となりました。

純資産は、中間純損失の計上に伴い、14,949 百万円(前事業年度末 16,071 百万円)と減少しました。

当中間会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、1,885.5%(前事業年度末 2,266.0%)となり、十分な支払余力を維持しております。詳細は、10 ページ「(5) ソルベンシー・マージン比率」に記載しております。

(単位:百万円)

資産、負債及び純資産の状況	2013 年度 中間会計期間末	2012 年度 中間会計期間末	2012 年度末
資産	20,559	19,548	20,450
うち有価証券	14,002	13,182	13,488
国債	6,653	6,453	7,331
社債	6,379	6,592	5,982
株式	968	136	174
うち保険業法第 113 条繰延資産	4,770	4,783	5,300
負債	5,609	3,540	4,379
うち支払備金	291	123	265
うち責任準備金	4,632	2,629	3,278
うち危険準備金	1,099	870	997
純資産	14,949	16,008	16,071
ソルベンシー・マージン比率	1,885.5%	2,643.2%	2,266.0%

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金等の支払いが増加したものの、保険料等収入が増加したことに加え、事業費を適切にコントロールしたことから、768 百万円の収入(前年同期 433 百万円の支出)となりました。なお、2012 年度第 3 四半期以降、引き続き四半期ベースで黒字を計上しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、690 百万円の支出(前年同期 406 百万円の収入)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、0 百万円の収入(前年同期 5 百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は、431 百万円(前事業年度末 353 百万円)となりました。

(単位:百万円)

キャッシュ・フローの状況(中間会計期間)	2013 年度	2012 年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	768	△433	1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690	406	△1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△5	5
現金及び現金同等物期首残高	353	428	-
現金及び現金同等物中間期末残高	431	395	-

NEWS RELEASE



(3)トピックス

2013 年度第 2 四半期

- 7 月 10 日 株主総会の出席者アンケートの集計結果を開示
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4896.html>
- 7 月 22 日 ディスクロージャー誌「ライフネット生命の現状 2013」を発行
<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/library/disclosure.html>
- 8 月 1 日 北海道日本ハムファイターズの稲葉選手と中田選手も見積りトライ！
新 TVCM の放映開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4938.html>
- 8 月 5 日 育児休業に関する意識調査
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4940.html>
- 8 月 15 日 「お宅の家事を応援します。時間を有効に使うキャンペーン」を開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/information/2013/4969.html>
ウェブサイトに「ライフネット生命のココが知りたい！」を開設
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/about/answer/>
- 8 月 18 日 テレビ東京系列「ソロモン流」に代表取締役会長兼 CEO 出口治明が出演
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/information/2013/4971.html>
<http://www.tv-tokyo.co.jp/solomon/backnumber/20130818/>
- 8 月 21 日 従業員の家族向けイベント「ライフネット・ファミリーDAY2013」を開催
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/4995.html>
- 9 月 13 日 韓国におけるインターネット生命保険会社設立に関する合弁契約を締結
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2013/5029.html>

**お客さまに安心をお届けしたい。
全社員でつなげる思い。**

お申し込みからお支払いまで、全社員がお客さまとつながっています。
私たちライフネット生命は、1件1件のご契約に対して一人ひとりの社員が、それぞれの思いを込めて、大切に対応しています。

会社概要

ライフネット生命はインターネットを主な販売チャネルとする
親会社の独立系生命保険会社です。

社名 ライフネット生命保険株式会社
英文社名 LIFENET INSURANCE COMPANY
資本金 209億8,840万円(実収済済金 104億8,420万円を含む)
URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>
代表取締役会長兼 CEO 出口 治明
代表取締役社長兼 COO 菅原 孝輔
常務取締役 中田 義典 樋口 雄一郎
取締役 藤原 作弥 石倉 洋子 内田 和成
監事 伊藤 誠次郎 伏見 孝治 堀田 謙一 内閣 薫
(2013年8月31日現在)

シンプルな保険商品

本当に必要な保険だけを
シンプルに、わかりやすく。

PAGE → 6

マーケティング

費用対効果を重視した
共感マーケティングで、ファンを作ります。

PAGE → 8

お手頃な保険料

インターネット販売の長所を活かして
手数料を抑え、保険料をお手頃に。

PAGE → 7

ウェブサイト

24時間365日、いつでも
お見積りやお申し込みを可能に。

PAGE → 9

コンタクトセンター

受付時間は平日22時、土曜日は18時まで。
相談できるネット生保に。

PAGE → 10

情報セキュリティ

お客さまの個人情報を守るため、
堅牢なセキュリティ体制を。

PAGE → 12

お引き受け

ウェブサイト上でお申し込みいただいた内容を、
丁寧に査定します。

PAGE → 11

お支払い

保険金・給付金を確実に、迅速に。
医療保険の給付金請求時の
診断書提出も楽々で済みます。

PAGE → 13

ディスクロージャー誌「ライフネット生命の現状 2013」

NEWS RELEASE



(4) 基礎利益

生命保険料の計算は、予定発生率(死亡率、入院率など)、予定事業費率(付加保険料部分)、予定利率の3つに基づいております。これらの「予定」と実績との差によって生命保険会社の利益(基礎利益)が生じていると考え、それぞれの差分を算出することによって、基礎利益がどのような要因から生じているのかを明らかにするのが利源分析の考え方です。

- 危険差益(差損): 想定した保険金・給付金の支払額(予定発生率)と実際に発生した支払額との差
- 費差益(差損): 想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差
- 利差益(差損)もしくは順ざや(逆ざや): 想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差

*1. 当社の利源分析は、保険数理上合理的な方法を採用しておりますが、具体的な計算方法は他の生命保険会社と異なることがあります。当社では保険料の内訳計算等について5年チルメル式を採用し、解約・失効による利益(解約失効益)は、費差損益に含めます。

当中間会計期間の基礎利益及び三利源の状況は以下のとおりです。

当事業年度より保険業法第113条に基づく事業費の繰延べができないことから、費差損は1,604百万円に拡大しました。一方、保険金及び給付金の支払いは増加したものの、保険料収入が増加したことから、危険差益は544百万円となりました。また、資産運用収益により利差益を7百万円計上しました。これらにより、基礎利益は1,052百万円のマイナスとなりました。

(単位:百万円)

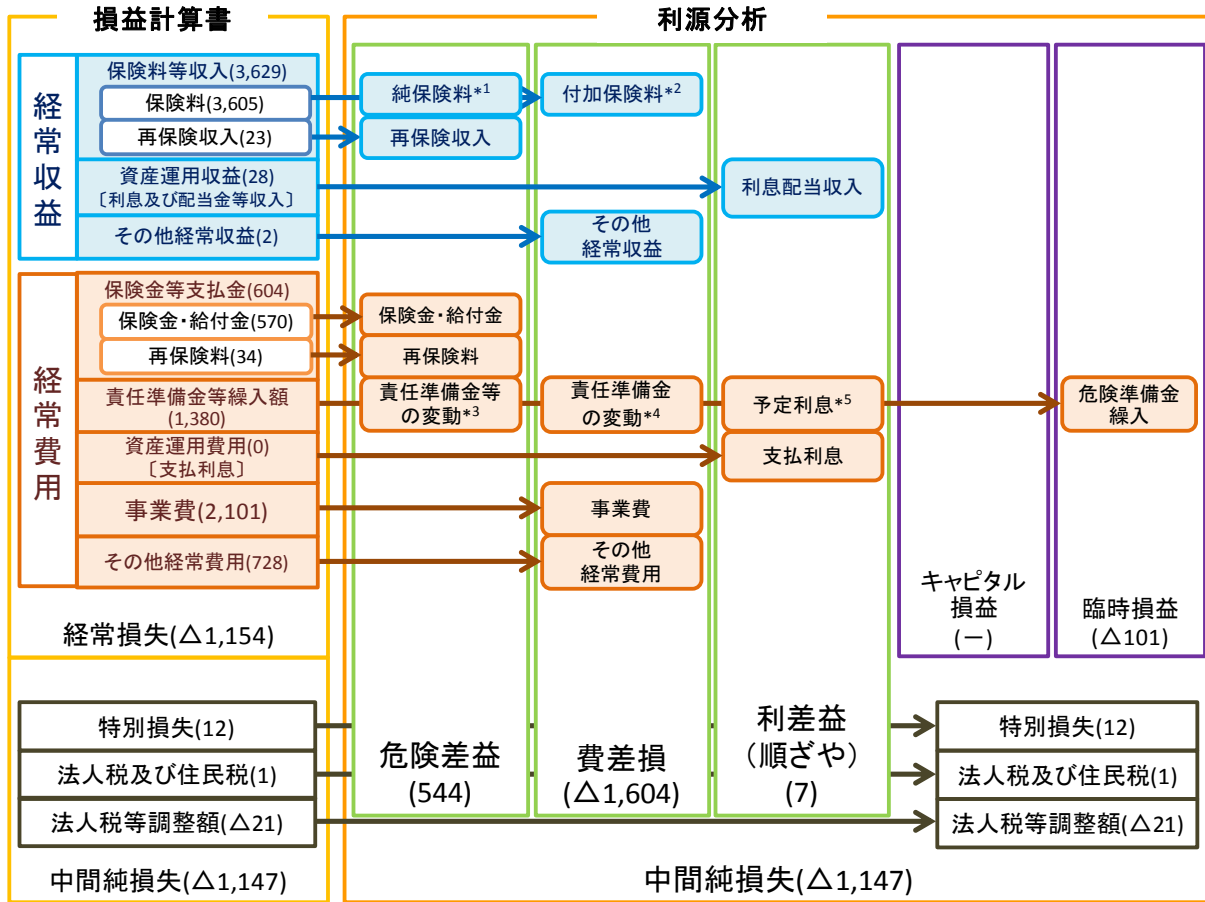
基礎利益の状況(中間会計期間)	2013年度	2012年度	前年同期比
基礎利益 ①	△1,052	71	-
危険差益	544	471	115.5%
費差損(△)	△1,604	△414	-
利差益(順ざや額)	7	14	50.9%
キャピタル損益 ②	-	-	-
臨時損益 ③	△101	△140	-
経常損失(△) ④(=①+②+③)	△1,154	△68	-
特別損益・法人税等 ⑤	6	△85	-
中間純損失(△) ⑥(=④+⑤)	△1,147	△154	-

NEWS RELEASE



三利源の考え方

(単位:百万円)



- *1. 保険料のうち、当年度の保険金等の支払いに充てられる「危険保険料」と、将来の支払いに備えて保険料積立金の積み立てに充てられる「貯蓄保険料」からなります。
- *2. 保険料のうち、会社の事業費などの支出に充てられる部分です。
- *3. 支払備金の繰入れ額、保有契約の保険料積立金の純増加分(「貯蓄保険料」で賄われる)及び死亡契約などで支払いに充てるために取り崩される分などからなります。
- *4. 契約の解約・失効により、積立てを要しなくなったため取り崩される保険料積立金です。
- *5. 保険料積立金の計算にあらかじめ織り込まれている利息分です。
- *6. 金額微小の項目については、一部省略しております。

NEWS RELEASE



(5) ソルベンシー・マージン比率

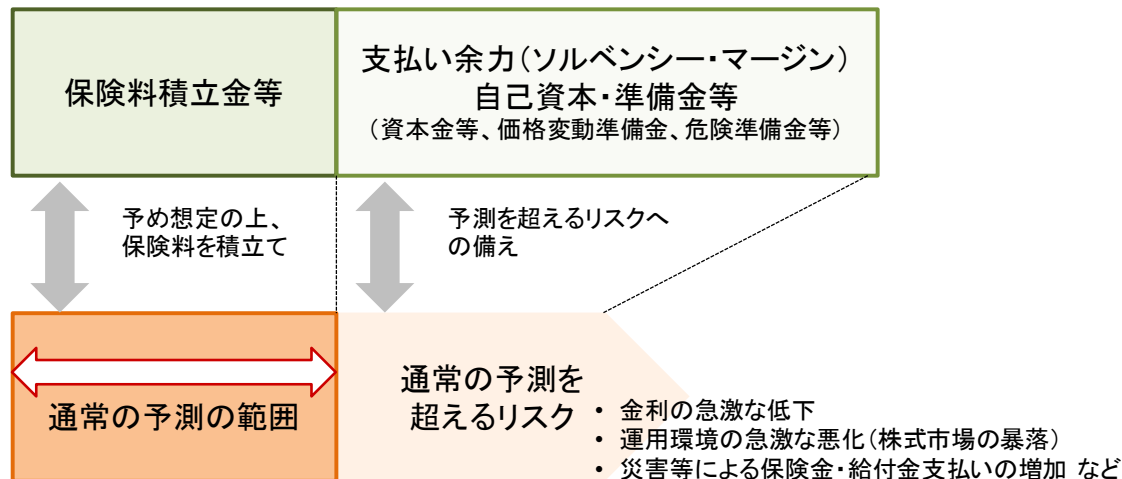
当中間会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ減少し、1,885.5%となりました。これは、保有契約件数の増加及び韓国における合併会社である教保ライフプラネット生命保険株式会社への出資に伴い、リスクの合計額が増加したことによるものです。

(単位:百万円)

	ソルベンシー・マージン 総額	÷	リスクの合計額 × (1/2)	=	ソルベンシー・マージン 比率
2013 年度中間会計期間末 (2013 年 9 月末)	11,308		1,199 × (1/2)		1,885.5%
2012 年度末 (2013 年 3 月末)	11,790		1,040 × (1/2)		2,266.0%
2012 年度中間会計期間末 (2012 年 9 月末)	12,107		916 × (1/2)		2,643.2%

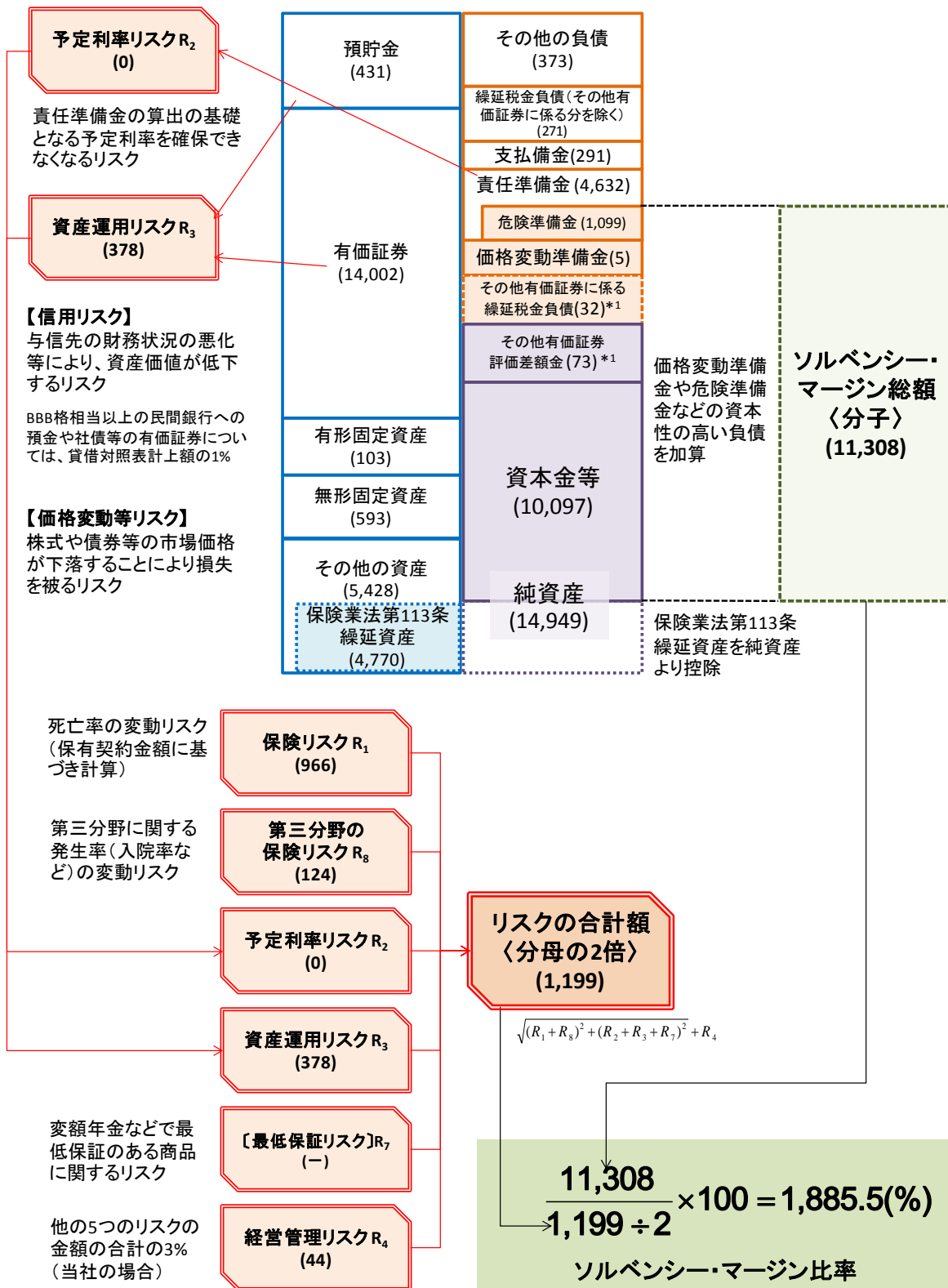
ソルベンシー・マージン(支払い余力)の考え方

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株式市場の暴落など、通常の予測の範囲を超えて発生するリスクに対応できる「支払い余力」を有しているかどうかを判断するための経営指標・行政監督上の指標のひとつです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージンの総額 = 支払い余力)を、定量化した諸リスクの合計額で除して求めます。なお、ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、行政監督上、健全性に係るひとつの基準を満たしているとされます。



ソルベンシー・マージン比率の計算 (2013 年度中間会計期間末)

(単位: 百万円)



当社で該当するものがない項目や金額が微少な項目については、一部[]で囲んで表記しているものを除き、省略しています。

*1. その他有価証券の評価差額金(税引前)の90%(マイナスのときは100%)

NEWS RELEASE



(6) 業績予想

当社は、2013年5月15日に開示した2015年度(2016年3月期)までの新中期計画における経営目標として、「2015年度における経常収益150億円及び保険業法第113条繰延資産償却費を考慮する前の経常損益の黒字化」を掲げております。

この一方で、当年度の業績予想は、以下の理由により開示しておりません。

- ・保有契約件数が未だ過小なことから、保険金等の支払いによる損益の変動リスクが大きいため
- ・契約者保護を目的とする保険業法に基づくことにより、保守的なスタンスをとる生命保険会計においては、特に新設会社で財務諸表等による実績と経済的な実態に差異が生じやすいため

当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実及び早期化、あるいは中長期の経営方針等の開示内容の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

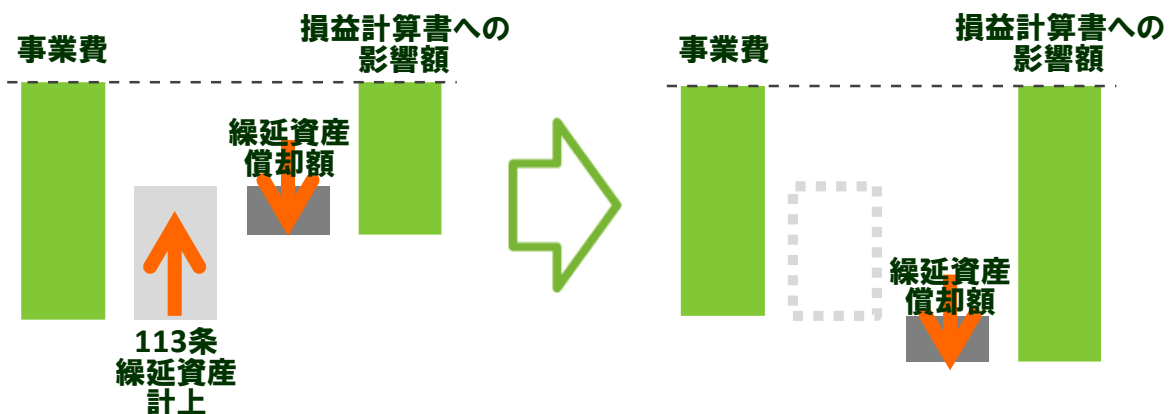
なお、開業から6年目となる2013年度以降は、保険業法第113条に規定する繰延資産を新たに追加計上できないことに加え、2012年度までに計上した保険業法第113条繰延資産を、開業10年目である2017年度まで引き続き均等償却する予定です。2013年度以降の繰延資産償却額は、年間1,060百万円となる予定です。

保険業法第113条繰延資産の損益計算書への影響額のイメージ図

(事業費と保険業法第113条繰延資産の関係性のみを抜粋)

2012年度以前

2013年度以降



ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えております。

会社及び商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

株主・投資家向けの情報は <http://ir.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先

03-5216-7900

広報: 吉川、関谷

IR: 堅田、近藤

2. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当中間会計期間 (2013年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	353	431
有価証券	13,488	14,002
国債	7,331	6,653
社債	5,982	6,379
株式	174	968
有形固定資産	※1 97	※1 103
無形固定資産	590	593
代理店貸	0	0
再保険貸	13	1
その他資産	5,907	5,428
未収金	498	551
保険業法第113条繰延資産	5,300	4,770
その他の資産	108	105
資産の部合計	20,450	20,559
負債の部		
保険契約準備金	3,544	4,924
支払準備金	265	291
責任準備金	3,278	4,632
代理店借	3	3
再保険借	15	17
その他負債	493	351
未払法人税等	3	1
未払費用	320	245
リース債務	18	38
資産除去債務	32	32
その他の負債	118	33
特別法上の準備金	3	5
価格変動準備金	3	5
繰延税金負債	318	307
負債の部合計	4,379	5,609
純資産の部		
資本金	10,484	10,487
資本剰余金	10,484	10,487
資本準備金	10,484	10,487
利益剰余金	△4,978	△6,126
その他利益剰余金	△4,978	△6,126
繰越利益剰余金	△4,978	△6,126
株主資本合計	15,990	14,848
その他有価証券評価差額金	60	81
評価・換算差額等合計	60	81
新株予約権	20	20
純資産の部合計	16,071	14,949
負債及び純資産の部合計	20,450	20,559

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
経常収益	2,821	3,660
保険料等収入	2,719	3,629
保険料	2,695	3,605
再保険収入	24	23
資産運用収益	24	28
利息及び配当金等収入	24	28
その他経常収益	77	2
支払備金戻入額	73	—
その他の経常収益	3	2
経常費用	2,890	4,814
保険金等支払金	261	604
保険金	131	378
給付金	105	192
再保険料	24	34
責任準備金等繰入額	885	1,380
支払備金繰入額	—	26
責任準備金繰入額	885	1,353
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
事業費	※1 2,621	※1 2,101
その他経常費用	※2 657	※2 728
保険業法第113条繰延額	△1,535	—
経常損失(△)	△68	△1,154
特別損失	0	12
減損損失	—	10
特別法上の準備金繰入額	0	1
価格変動準備金繰入額	0	1
税引前中間純損失(△)	△69	△1,166
法人税及び住民税	1	1
法人税等調整額	83	△21
法人税等合計	84	△19
中間純損失(△)	△154	△1,147

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,478	10,484
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	3	2
当中間期変動額合計	3	2
当中間期末残高	10,481	10,487
新株式申込証拠金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
新株式申込証拠金の払込	1	—
当中間期変動額合計	1	—
当中間期末残高	1	—
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,478	10,484
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	3	2
当中間期変動額合計	3	2
当中間期末残高	10,481	10,487
資本剰余金合計		
当期首残高	10,478	10,484
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	3	2
当中間期変動額合計	3	2
当中間期末残高	10,481	10,487
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,852	△4,978
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△154	△1,147
当中間期変動額合計	△154	△1,147
当中間期末残高	△5,006	△6,126
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,852	△4,978
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△154	△1,147
当中間期変動額合計	△154	△1,147
当中間期末残高	△5,006	△6,126
株主資本合計		
当期首残高	16,103	15,990
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	7	4
新株式申込証拠金の払込	1	—
中間純損失(△)	△154	△1,147
当中間期変動額合計	△145	△1,142
当中間期末残高	15,957	14,848

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35	60
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5	21
当中間期変動額合計	△5	21
当中間期末残高	30	81
評価・換算差額等合計		
当期首残高	35	60
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5	21
当中間期変動額合計	△5	21
当中間期末残高	30	81
新株予約権		
当期首残高	20	20
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20	20
純資産合計		
当期首残高	16,159	16,071
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7	4
新株式申込証拠金の払込	1	—
中間純損失（△）	△154	△1,147
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5	21
当中間期変動額合計	△151	△1,121
当中間期末残高	16,008	14,949

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△69	△1,166
減価償却費	112	96
減損損失	—	10
支払備金の増減額(△は減少)	△73	26
責任準備金の増減額(△は減少)	885	1,353
価格変動準備金の増減額(△は減少)	0	1
利息及び配当金等収入	△24	△28
支払利息	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	0	0
再保険貸の増減額(△は増加)	0	11
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△1,235	477
代理店借の増減額(△は減少)	0	0
再保険借の増減額(△は減少)	1	2
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△79	△75
その他	△19	0
小計	△499	709
利息及び配当金等の受取額	70	63
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△433	768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,924	△10,515
有価証券の売却・償還による収入	11,500	10,000
資産運用活動計	575	△515
営業活動及び資産運用活動計	142	253
有形固定資産の取得による支出	△35	△22
無形固定資産の取得による支出	△133	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	406	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7	4
新株式申込証拠金の払込による収入	1	—
リース債務の返済による支出	△14	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32	78
現金及び現金同等物の期首残高	428	353
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 395	※ 431

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(その他)

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～8年

その他の有形固定資産 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、前事業年度末、当中間会計期間末において貸倒引当金の計上はしていません。

(2) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方式

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

(3) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の5事業年度の間（2009年3月期から2013年3月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づき計上事業年度から生命保険会社の免許取得後10年（2018年3月期）までの間に均等額を償却する予定です。

発生事業年度別残高（償却残年数：4年6ヶ月）

2009年3月期分	272百万円
2010年3月期分	334
2011年3月期分	783
2012年3月期分	1,354
2013年3月期分	2,026

中間貸借対照表関係

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (2013年3月31日)	当中間会計期間 (2013年9月30日)
166百万円	168百万円

2 保険業法第259条の規定に基づく負担額

保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、58百万円（前事業年度末時点は32百万円）であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

中間損益計算書関係

※1 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当中間会計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
営業活動費		
募集代理店経費	16	22
選択経費	2	1
営業活動費小計	19	23
営業管理費		
広告宣伝費	1,469	882
営業管理費小計	1,469	882
一般管理費		
人件費	479	499
物件費	649	691
負担金	2	3
一般管理費小計	1,131	1,194
合計	2,621	2,101

(注) 1. 一般管理費・物件費の主なものは、保険事務・システム等の契約の維持・管理に際して必要な経費等であります。

2. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

※2 その他経常費用のうち、減価償却費の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当中間会計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
有形固定資産	34 百万円	23 百万円
無形固定資産	77	72
計	112	96

中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	42,057,000	14,000	—	42,071,000
合計	42,057,000	14,000	—	42,071,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加14,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2007年新株予約権	普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000	20
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自2013年4月1日 至2013年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	42,085,000	12,000	—	42,097,000
合計	42,085,000	12,000	—	42,097,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2007年新株予約権	普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000	20
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

中間キャッシュ・フロー計算書関係

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当中間会計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
現金及び預貯金勘定	395百万円	431百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	395	431

リース取引関係

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2013年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 預貯金	353	353	—
(2) 有価証券	13,488	13,509	20
満期保有目的の債券	8,007	8,028	20
その他有価証券	5,480	5,480	—
(3) その他資産 未収金	498	498	—

当中間会計期間（2013年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 預貯金	431	431	—
(2) 有価証券	13,237	13,204	△32
満期保有目的の債券	7,436	7,403	△32
その他有価証券	5,800	5,800	—
(3) その他資産 未収金	551	551	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 預貯金

当社は、満期までの期間が短いもの及び満期がない預金のみ保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価については、2013年9月末日（前事業年度は2013年3月末日）の取引所又は取引金融機関から入手した価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 未収金

未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2013年3月31日)	当中間会計期間 (2013年9月30日)
関連会社株式	—	764

関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2013年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	2,062	2,073	10
	社債	2,244	2,255	10
	小計	4,307	4,328	21
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	3,399	3,399	△0
	社債	300	300	△0
	小計	3,700	3,700	△0
合計		8,007	8,028	20

当中間会計期間(2013年9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	1,852	1,858	6
	社債	2,138	2,146	7
	小計	3,991	4,005	14
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	3,445	3,398	△47
	社債	—	—	—
	小計	3,445	3,398	△47
合計		7,436	7,403	△32

2. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は一百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は764百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(2013年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	1,868	1,860	8
	社債	2,838	2,828	10
	株式	174	100	73
	小計	4,881	4,789	92
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	社債	598	604	△5
	株式	—	—	—
	小計	598	604	△5
合計		5,480	5,393	86

当中間会計期間(2013年9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	1,355	1,351	4
	社債	3,237	3,225	11
	株式	204	100	103
	小計	4,797	4,677	119
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	社債	1,003	1,005	△2
	株式	—	—	—
	小計	1,003	1,005	△2
合計		5,800	5,683	117

デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

前中間会計期間(自2012年4月1日 至2012年9月30日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間会計期間(自2013年4月1日 至2013年9月30日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションはありません。

持分法損益等

	前事業年度 (2013年3月31日)	当中間会計期間 (2013年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	— 百万円	764 百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	764
	前中間会計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当中間会計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	— 百万円	— 百万円

1株当たり情報

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当中間会計期間 (2013年9月30日)
1株当たり純資産額	381.40円	354.65円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	16,071	14,949
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20	20
(うち新株予約権)(百万円)	(20)	(20)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	16,051	14,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	42,085,000	42,097,000

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	3.67円	27.26円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(百万円)	154	1,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額 (百万円)	154	1,147
普通株式の期中平均株式数(株)	42,065,355	42,093,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権：4種類 新株予約権の数：192,180個 新株予約権の対象となる株式の 数：2,370,000株	新株予約権：4種類 新株予約権の数：176,134個 新株予約権の対象となる株式の 数：2,308,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。